

第3章 復興に向けた基本的な考え方

1 復興の基本理念

西予市の復興を進めていく上で、下記の3項目を基本理念（復興への概念）として位置づけ取組みます。

一つ

寄り添い支え合う

「住まいが無くなった」、「仕事が無くなった」、「大切な人を亡くした」という不安や落胆は計り知れないものです。その不安や落胆を払しょくするには、しばらくの時間がかかることでしょう。だからこそ、人と人が寄り添うこと、支え合うことが必要ではないでしょうか。「あの人はわかってきている」という最後の拠り所が、これからの一歩を踏み出せる勇気となるのではないのでしょうか。

「寄り添い支え合い」ながら復興を推進します。

一つ

一人の100歩より100人の一歩

復興とは専門家が計画するだけで進むのでしょうか。あるいは行政が政策的に進めるだけで上手くいくのでしょうか。また市民だけで復興が可能なのでしょうか。

復興もまちづくりと一緒に、一人の強力なリーダーだけが、一つのグループだけが進めても上手くいくことはありません。市民、行政、専門家、ボランティア、学生等々、多様な主体が複合的に連携して進めることに意義があるように思うのです。「復興に関わることに価値がある」というような思いで、「みんなが手を取り合って歩いていく」復興を目指します。

一つ

何ができるか考える

行政は、ある一定のルールに則り、市民サービスを公平に提供する機関です。したがって、すべての要望に対応することは難しいのが現実です。また、復興に関する多くの支援策は国の方策であり、国が示す基準により支援することになります。しかし、国が示す支援策だけでは対応しきれないことも事実で、何らかの支援や対策を求める声も多く存在します。

それは、地域の支え合いや互助・共助によるコミュニティで対応できる場合もあれば、行政が新たな支援策を提案していくことも必要になります。それぞれの立場で「何ができるのか」を考えていく姿勢で推進します。

2 復興の目標

『復興のパズル みんなでつくる 未来のカタチ』

平成30年7月豪雨で多くの市民が被災し、現在、様々な被害の状況下で生活が営まれています。また、人だけではなく、まち自体も大きな被害を被っており、復旧・復興に向けて様々な取組が進められています。

地域によって異なる被害の状況であったり、復旧・復興に向けた一人ひとりのチカラを“パズル”のピースととらえ、市民や事業者、ボランティア、大学、行政等のみんなで協力しながら、パズルのピースを組み合わせることで、“未来のカタチ”（復興）を目指していくものとします。

メモ：小・中学生から復興の目標（キャッチフレーズ）を募集

復興の目標の検討にあたっては、市内の小・中学校の協力を得て、小学生（5・6年生）と中学生から募集を行い、580人の児童・生徒から626件のキャッチフレーズの提案がありました。

キャッチフレーズに含まれているキーワードをみると、「がんばろう、がんばる、ファイト」や「みんな、全員」、「笑顔、愛顔、スマイル」、「未来」といった言葉が多く含まれており、西予市の復興まちづくりの推進を力強く後押しする提案が行われています。

番号	キーワード	キーワードが含まれた提案数
1	がんばろう、がんばる、ファイト	119
2	みんな、全員	107
3	笑顔、愛顔、スマイル	105
4	未来	85
5	復興	73
6	取り戻す、甦る、治す、立ち直る、元に戻す	64
7	勝て、負けない、負けるな、あきらめない	60
8	歩む、一步、ひとつずつ	43
9	共に、手を取る、協力、一つになる	39
10	力	32

選考の結果、宇和中学校3年生 石本海凧（いしもとみなぎ）さんから提案のありました「復興のパズル みんなでつくる 未来のカタチ」をキャッチフレーズとして選定しました。

3 復興の施策体系

西予市の復興まちづくりを進めていく上での基本施策として、以下の5つを掲げ、市民の生活・暮らし等の復興へ向け、着実な推進を図ります。



(1) 安心して安全なまちの再建

「安全である」ということが暮らしの根底になければなりません。今後も、市民生活が脅かされる規模の災害が起こる可能性は十分にありうることを受け止め、同じ被害を繰り返さないための河川整備や治山事業などによる安全対策や、住民自治組織等の役割の明確化などが重要です。

(2) 日常の暮らしの再建

物事を前向きに考えていくためには、日常の暮らしを取り戻すことから始まります。生活再建のためには住宅、福祉、医療、教育、雇用、コミュニティなど総合的な支援が必要です。行政内部では、情報を共有し連携した支援を行うことが重要です。

(3) 産業・経済における生業（なりわい）の再建

仕事があることは生きがいであり、地域の活力にもつながります。大きな被害を受けた商工業、農業、林業など、あらゆる分野における産業の復興に向けて、支援体制を整え、地域経済の活力を早期に取り戻せるようにすることが重要です。

(4) インフラ環境、まちなみの整備

安心して暮らしていくための基盤として、土砂の撤去や家屋の解体など被災した地域環境を早期に整備することと、上下水道の復旧や市道・農道の復旧整備といったインフラ環境が整うことが重要です。また、災害公営住宅等の整備といった住環境を整備することが大切です。

(5) 子育てや教育環境の再建

元をたどればすべての根源は教育にあるといえます。次の時代を担う子どもたちに、今回の災害を教訓として、経験を踏まえた防災教育を推進することが大切です。また、野村保育所、明浜中学校、乙亥会館をはじめとする社会体育施設、公民館などの教育関連施設も甚大な被害を受けたことにより、今後の子育てや学校・社会教育の在り方を踏まえ、早急な施設整備を推進することが重要です。



●施策体系図